

臨時総会  
招集ご通知

2022年8月5日

電力広域的運営推進機関



2022年8月5日

会員各位

東京都江東区豊洲六丁目2番15号  
電力広域的運営推進機関  
理事長 大山力

### 臨時総会招集ご通知

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本機関の臨時総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

今回の開催に際しまして、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会会場に人が集まる形式を避けて開催したく、ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

他方、総会は会員の皆様に対して、本機関の活動についてお時間をいただき説明をさせていただき数少ない場でございます。前回同様下記について取り組んでまいります。

- ①事前に議案についての説明動画を配信させていただきます。
- ②事前に議案への質問を受け付け、当日、ご質問を可能な限り回答いたします。
- ③本総会はインターネット中継を行います。

議決権を保有している会員の皆様におかれましては、別添総会参考書類をご覧いただき、**2022年8月29日（月曜日）17時40分までに、会員情報管理システム（一部の会員におかれては書面）により議決権を行使いただけますようお願い申し上げます。**

敬具

### 記

1. 日 時 2022年8月30日（火曜日）午前10時30分

2. 場 所 電力広域的運営推進機関 会議室  
（東京都江東区豊洲六丁目2番15号）

会員の皆様の感染リスクを避けるため、特別のご事情がある場合を除きご来場をお控えいただければ幸いです。なお、事前質問の受付・インターネット中継については、本機関ウェブサイト（<https://www.occto.or.jp/>）にてお知らせ申し上げます。

### 3. 目的事項 議決事項

- 第1号議案 役員選任の件
- 第2号議案 役員退任後における本機関の中立性確保の件

以上

- 
1. 一部の会員におかれましては、議決権行使書（書面）を送付しております。書面による議決権行使と電磁的方法（会員情報管理システム）による議決権行使が重複した場合には、電磁的方法による議決権行使を有効といたします。
  2. 議決権の集約について、定款第24条第5項の定めによりグループ会社間で集約先を変更する場合は、あらかじめ、同条第4項各号に掲げる会員が連名により、集約先の会員の名称を記載した任意様式の届出を提出してください。
  3. 複数の電気事業ライセンスを保有している会員が、ライセンスごとに議決権の不統一行使を行う際は、2022年8月22日（月曜日）17時40分までに不統一行使を行う旨及びその理由を通知してください。
  4. 総会参考書類に修正が生じた場合は、本機関ウェブサイト（<https://www.occto.or.jp/>）でお知らせいたします。

(別添)

## 総会参考書類

### <議決事項>

#### 第1号議案 役員選任の件

「総務部」を管掌する理事1名の選任をお願いしたく存じます。候補者は次のとおりです。

#### 理事候補者

氏名	現職
岸 敬也 (きし たかや)	電力広域的運営推進機関 参与

#### 【参考事項】役員候補者略歴等

氏名 (年齢)	最終出身校 略歴
岸 敬也 (55歳)	<b>【最終出身校】</b> 平成 元年 3月 東京大学法学部卒業
	<b>【略歴】</b> 平成 元年 4月 通商産業省入省 (大臣官房総務課企画室) 平成 9年 7月 米国留学 (プリンストン大学) 平成13年 7月 経済産業省 通商政策局アジア大洋州課長補佐 平成15年 6月 経済産業省 通商機構部参事官補佐 平成16年 8月 大臣官房秘書課調査官 平成17年 4月 鹿児島県警察本部警務部長 平成19年 4月 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課長 平成21年 7月 貿易経済協力局貿易保険課長 平成24年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長 平成26年 7月 通商政策局通商政策課長 平成27年 7月 大臣官房電力取引監視等委員会設立準備室長 平成27年 9月 電力取引監視等委員会事務局総務課長 平成28年 4月 電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課長 平成28年 7月 岐阜県副知事 平成29年 4月 通商政策局通商交渉官 平成29年 8月 電力・ガス取引監視等委員会事務局長 令和 元年 7月 内閣官房内閣審議官 (文化経済戦略特別チーム副チーム長) 兼文化庁付 令和 2年 7月 財務省大臣官房参事官 (副財務官、関税局・国際局担当) 令和 4年 7月 電力広域的運営推進機関 参与 (現在)

## 第2号議案 役員退任後における本機関の中立性確保の件

2019年6月に本機関理事を退任した遠藤久仁氏は、同年7月より株式会社NTTファシリティーズ総合研究所に常務取締役として勤務した後、2021年10月から株式会社NTTファシリティーズに総研本部 副本部長兼企画部長として勤務していた。その後、2022年7月に所属組織の組織変更に伴い、所属先が株式会社NTTファシリティーズエンジニアリング企画部長に変更となり勤務している。

同氏は、株式会社NTTファシリティーズエンジニアリング常務取締役に就任予定ですが、当該法人は電気事業を行っていないことから、本機関評議員会及び理事会は、定款第34条第4項に定める本機関の中立性が確保されることを確認しています。つきましては、本内容についてご承認いただきたく存じます。